

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援・放課後等デイサービスよりみち（合同会社ハンディヤ）			
○保護者評価実施期間	2025年 6月 1日		～	2025年 6月 30日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	10	(回答者数)	7
○従業者評価実施期間	2025年 6月 1日		～	2025年 6月 30日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6	(回答者数)	6
○事業者向け自己評価表作成日	2025年 9月 29日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	定期的なミーティングの他、利用者の日々の状態像に合わせ、きめ細かく、個別ケース会議を行っている点。	利用者対応に関わらなかった職員へも、翌日の朝会の際や職員間グループLINEで情報共有を行っており、日々の変化等についても随時共有できている。そこで見えた利用者ごとの変化や課題について、個別対応だけでなく設定活動（全体で行う活動）の内容に落とし込み、利用者が普段の生活の中でより過ごしやすいよう工夫している。	案件・利用者毎にメインに関わった職員が個別課題、設定活動を組み立てを担うケースが多く、時間的にも作業量的にも属人化しないような仕組みを構築する。
2	連絡帳アプリを活用し、保護者へ利用者の状況を個別課題、設定活動、自由活動ごとに、詳しく伝えている。その他気づいた点などもアプリにて連絡することで、保護者との連携を良好に取れ、利用者の利益に資している点。	保護者に利用者の様子や課題、頑張りが伝わるよう、詳細に記載している。支援記録として、振り返りにも活用出来ている。振り返りによる気づきは職員間で共有し、次の支援に活かすため、意識的に詳細な記載に努めている。	充実した内容の記載を継続できている反面、記載に時間がかかる為、複数児童に共通する部分についての定型化、作業療法分野等の解説的な文面に関してはAIを活用するなど、記載時間の短縮を図る。
3	相談支援事業所の他、児童相談所や学校、病院、訪問看護事業所など、日頃から多くの関係機関と連携を取っているため、利用者を直接的支援だけでなく、間接的にも支援できている点。	利用者や利用者を取り巻く環境に変化があった場合、関係機関にも情報を提供し、相談の機会を設け、意見交換を行い、支援の方向性をすり合わせている。関係機関ごとに方向性がバラバラにならないことを重視している。	支援の方向性を関係機関と擦り合わせていく現在の取り組みを継続しつつ、利用者を主体とした支援の方向性であるかを常に念頭におき、連携をさらに強化したい。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	（保護者・従業者評価の結果を受けて） ・第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。 → いいえ	開所一年を経っていないため、評価に必要な年度実績が無く、伴って第三者評価の実績も無い。今後、第三者からの評価機会をどのように受けていくかのプロセスをどう行うかが課題である。	直近の外部評価の機会として、実地指導が予定されているため、その際に外部評価を受ける手段について相談する。現在のところは、財務・経営等に関しては顧問（社会保険労務士、税理士）に諮り、支援そのものに関しては児童障害分野の職能団体（麦の子会）のスーパーバイズを受け、質を担保している。
2	（保護者・従業者評価の結果を受けて） ・地域の中のごどもと活動していない ・事業所の行事に地域住民を招待するなど、地域に開かれた事業運営を行っている → いいえ	伏見地区に開業し日が浅いため、地域資源とのつながりに至っていないこと	社会福祉協議会やまちづくりセンター、町内会に、交流を図れそうな機会や児童発達支援事業者の取り組み前例などを聞き、取り組みを図る。
3	（保護者・従業者評価の結果を受けて） ・学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。 → いいえ	開所一年を経ても、最年長児が18歳を迎えていないため、移行の経験を持っていない。	放課後等デイサービスの特性上、本人の意思を聞く機会、汲み取る機会が多いと思われ、本人がの望む進路へ進むため、デイとしてサポートしていく。本人の意思を尊重し、保護者や学校と連携の上、障害福祉サービス事業所へ移行する場合は、支援内容等の情報を提供する。